

令和2年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（艦船担当）
 評価実施時期：令和2年9月

事業名	将来潜水艦用ソーナー装置	政策体系上の位置付け
		従来の領域における能力の強化 技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 令和10年代に運用開始が見込まれる将来潜水艦用のソーナー装置を開発するものである。 ○ 総事業費（予定） 約90億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和3年度から令和8年度まで試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和6年度から令和9年度まで試験を実施し、その成果を検証する。 ○ 達成すべき目標 高性能受信アレイ技術、アレイ一体運用技術及び信号処理技術に関する技術的課題を解明し、既存装備品に比べて、探知能力を向上したソーナー装置を開発する。 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 令和10年代に運用開始が見込まれる将来潜水艦は、24年間の運用期間を想定しており、その期間中に、諸外国の潜水艦の静粛性は大きく向上することが想定される。将来的に水中領域における優位性を継続保持するためには、将来潜水艦の運用開始に間に合うよう、既存装備品に比べて探知能力を向上したソーナー装置を開発する必要がある。 ○ 効率性 ソーナー装置の一部は既存装備品を活用し、試作製造を行わないことで当初計画よりも約10億円の試作費を低減し、研究開発費の抑制に努めている。また、試験潜水艦を使用した実艦艇による試験を実施する計画であり、事業実施期間の短縮も図られている。 ○ 有効性 本事業により開発されたソーナー装置を装備することで、我が国潜水艦の哨戒能力を向上できる。 ○ 費用及び効果 既存装備品の一部を活用することで、研究開発経費の抑制に努めており、また、試験潜水艦を使用した実艦艇試験を効率的に実施することで、早期装備化のための方策も検討されている。能力向上されたソーナー装置を早期に装備化することで、我が国潜水艦の哨戒能力の早期向上が見込まれる。 	
総合的評価	<p>将来潜水艦の運用開始が見込まれる令和10年代において、現在よりもさらに静粛化の進んだ諸外国の潜水艦を先制探知するため、将来潜水艦用ソーナー装置の開発を実施し、潜水艦の哨戒能力を向上する必要性は理解できる。また、既存装備品の活用や試験の短縮化など、効率的な事業の実施に努めており、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>将来の能力向上を踏まえ、システムの拡張性についても配慮されたい。開発に当たって諸外国の能力向上等を踏まえシミュレーションを行い検討しているものの、その詳細については潜水艦の運用に係ることであることから、明らかにできないことは理解できる。他方、代替手段や費用対効果がわかるよう、可能な限りその検討を可視化することにも努められたい。</p>	
政策等への反映の方向性	<p>総合評価を踏まえ、令和3年度概算要求を実施する。</p>	